

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月29日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2020年9月21日 至 2020年12月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町 田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤 井 政 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 狩 野 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店  
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2019年3月21日 至 2019年12月20日	自 2020年3月21日 至 2020年12月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
完成工事高	(千円)	38,011,087	29,760,111	51,464,353
経常利益	(千円)	3,138,483	2,079,267	3,846,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,097,685	1,426,212	2,398,381
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,486,234	2,356,406	1,373,345
純資産額	(千円)	29,085,875	29,838,562	27,972,986
総資産額	(千円)	40,863,552	40,485,280	39,889,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	80.51	55.39	92.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.1	73.6	70.0

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月21日 至 2019年12月20日	自 2020年9月21日 至 2020年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.86	16.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動は未だ不確実性が高く、収束時期も不透明なことから、予断を許さない状況が続いています。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれるものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として慎重な動きが続いています。また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比17.0%減の350億9千万円、完成工事高が前年同四半期比21.7%減の297億6千万円、営業利益が前年同四半期比38.0%減の18億3千2百万円、経常利益が前年同四半期比33.7%減の20億7千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比32.0%減の14億2千6百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比5億9千6百万円(1.5%)増の404億8千5百万円となりました。資産の部については、主として現金預金及び投資有価証券が増加したことによります。

負債の部については、前連結会計年度末比12億6千9百万円(10.7%)減の106億4千6百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比18億6千5百万円(6.7%)増の298億3千8百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は1億4百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2020年9月20日現在の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2020年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,271,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,630,200	256,302	
単元未満株式	普通株式 25,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		256,302	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれています。  
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が54株含まれています。

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,271,800		1,271,800	4.72
計		1,271,800		1,271,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月21日から2020年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,934,844	7,930,663
受取手形・完成工事未収入金	17,617,832	11,685,628
有価証券	252,606	523,086
未成工事支出金等	2,704,131	3,057,918
その他	884,968	951,527
貸倒引当金	340	340
流動資産合計	25,394,043	24,148,484
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,327,937	3,000,514
その他(純額)	3,208,345	3,102,989
有形固定資産合計	5,536,283	6,103,504
無形固定資産		
のれん	72,235	48,157
その他	481,032	472,550
無形固定資産合計	553,268	520,707
投資その他の資産		
長期性預金	52,410	51,630
投資有価証券	7,450,137	8,966,727
退職給付に係る資産	298,681	397,475
その他	604,393	296,751
投資その他の資産合計	8,405,622	9,712,584
固定資産合計	14,495,174	16,336,796
資産合計	39,889,218	40,485,280
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,609,377	4,402,950
1年内返済予定の長期借入金	17,906	18,131
未払法人税等	848,613	45,073
未成工事受入金	1,651,083	3,272,578
賞与引当金	932,013	430,594
工事損失引当金	7,013	598
引当金	61,806	64,263
その他	1,054,245	1,256,172
流動負債合計	11,182,060	9,490,363
固定負債		
長期借入金	344,568	330,951
役員退職慰労引当金	235,591	250,841
その他	154,010	574,561
固定負債合計	734,170	1,156,354
負債合計	11,916,231	10,646,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,586
利益剰余金	17,924,674	18,960,063
自己株式	488,862	588,869
株主資本合計	27,166,398	28,101,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,536	1,432,053
退職給付に係る調整累計額	309,509	269,011
その他の包括利益累計額合計	768,045	1,701,064
非支配株主持分	38,542	35,717
純資産合計	27,972,986	29,838,562
負債純資産合計	39,889,218	40,485,280



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年12月20日)
完成工事高	38,011,087	29,760,111
完成工事原価	33,643,628	26,613,402
完成工事総利益	4,367,458	3,146,709
販売費及び一般管理費	1,410,968	1,314,230
営業利益	2,956,489	1,832,478
営業外収益		
受取利息	20,255	25,699
受取配当金	188,712	206,091
受取賃貸料	22,606	33,189
その他	19,555	24,747
営業外収益合計	251,129	289,728
営業外費用		
支払利息	12,708	13,000
賃貸費用	13,121	17,713
投資有価証券償還損	13,284	7,144
その他	30,023	5,080
営業外費用合計	69,136	42,939
経常利益	3,138,483	2,079,267
特別利益		
投資有価証券売却益	28,414	69,544
特別利益合計	28,414	69,544
特別損失		
固定資産処分損	583	970
投資有価証券売却損	28,206	-
特別損失合計	28,789	970
税金等調整前四半期純利益	3,138,107	2,147,842
法人税、住民税及び事業税	791,053	387,266
法人税等調整額	249,670	337,188
法人税等合計	1,040,724	724,454
四半期純利益	2,097,383	1,423,387
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	302	2,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,097,685	1,426,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
四半期純利益	2,097,383	1,423,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447,344	973,517
退職給付に係る調整額	58,493	40,498
その他の包括利益合計	388,851	933,019
四半期包括利益	2,486,234	2,356,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,486,536	2,359,231
非支配株主に係る四半期包括利益	302	2,825

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	15,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
減価償却費	264,689千円	270,297千円
のれんの償却額	61,347千円	24,078千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	366,310	14	2019年3月20日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	387,224	15	2020年3月20日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	80円51銭	55円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,097,685	1,426,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,097,685	1,426,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,053	25,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月29日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月21日から2020年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2020年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。